

E02560)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等



## 2 【沿革】

1947年5月

2016年 6 月 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。  
2017年 4 月 システムエンジニアリング部門を機械事業部と機工事業部に集約・統合。  
2017年 4 月 東邦工業(株) (現・連結子会社) を株式交換により子会社化。  
2018年 4 月 北関東・東北支社を設置。  
2019年10月 ㈱石原技研 (現・連結子会社) を支配力基準譲渡  
2020年 4 月





E02560)



(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異





3ヵ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」では、各事業部門が独自に培ったノウハウや提供価値を掛け合  
E02560)

3ヵ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」においては、持続的な企業価値向上を実現するため、自己資本





・指標及び目標  
(女性活躍の推進)

当社は、中核人財(管理職)予備軍の女性比率の低さ、女性の平均勤続年数の短さ、を課題として認識しており、当該課題の解決のため女性活躍推進への取組みを強化しております。



### 3 【事業等のリスク】

当社グループは、特定した重要課題に取り組むうえで、様々なリスクの存在を認識しております。これらのリスク  
E02560)



## 株価変動

当社グループの保有している投資有価証券は取引先などの株式が中心で、その多くが上場株式となります。このため、市場価格の変動に基づく株価の変動リスクがあります。定期的に投資目的やその効果に関する検証を行い、かかるリスクと保有のメリットを比較衡量しており、その結果、すべての保有株式について保有の妥当性があること(E02560)



**[消費財関連事業]**

〔住建事業〕

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

経営者の視点による当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における経営成績は、生産財関連事業は半導体産業やEMS企業の設備投資需要の鈍化が見られましたが、全体として堅調に推移しました。消費財関連事業においては巣ごもり消費の一巡や原材料・エネルギー価格の高騰・円安による調達コストの上昇により厳しい状況となりましたが、住宅設備機器の販売は堅調に推移しました。

売上高は、特に生産財関連事業における設備投資が伸長したことにより、527,263百万円（前期比5.1%増）となりました。なお、セグメント別の棚蓋係数 Ⅱ録

E02560)

## 資本の財源及び資金の流動性

### ）資金需要について

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金及び事業の維持・拡大のための設備投資資金、そして配当金の支払等であります。これらの資金需要に対しては、主に自己資金（手元資金及び営業活動により獲得した資金）を充当しております。また、既存事業とのシナジー効果が期待できるM&Aを含め、今後においても当社グループの持続的成長につながる投資を積極的に行ってまいります。所要資金については、主に自己資金を充当する予定ですが、本報告書提出時点においては、ウクライナをめぐる現下の国際情勢が世界経済に与える影響を考慮し、手元資金の流動性を優先し、金融機関からの借入等により調達した資金を一部充当する方針であります。

### ）資金の流動性について

当社グループは、取引先からの信頼を維持・獲得するために財務の健全性をより強化し、また、事業遂行に伴う支払債務を履行するのに十分な流動性を確保することの重要性を認識しております。連結ベースの流動比率は、運転資本の最適化により、前連結会計年度末は156 無 化 割 で



### 第3【設備の状況】















E02560)

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	98	95,452
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

--	--	--

### 3【配当政策】

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、配当性向30%を目処に、株主の皆様への安定的な配当



- ・経営戦略会議

当社の経営方針・経営目標等の定めに従って、会社の基本的または重要な業務執行事項（取締役会決議事項は除く。）を協議・決定しており、代表取締役及び執行役員が出席しております。

- ・サステナビリティ推進会議

当社のあらゆる重要課題に関するリスクと機会の評価、アクションプランの策定や各事業部の取組みの横断的な検証、承認や情報開示に関する事項等の審議を行っており、代表取締役及び執行役員が出席しております。

- ・経営会議

業務執行に係る報告や情報交換等を行うための会議体として毎月開催され、代表取締役、執行役員、専任役員及び常勤監査等委員が出席しております。

各機関の構成員は以下のとおりであります。

\_\_\_\_\_





(3) 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関



反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を阻害するような反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むことを基本方針としております。
- ・ この基本方針を、コンプライアンスの基本概念として定めた当社の行動規範、『山善グループ企業行動憲章』に明記し、ガイドブックを作成の上、当社グループ社員全員に配布・周知しております。
- ・ 当社は、大阪府企業防衛連合協議会に所属し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っております。

E02560)









(2) 社外役員の状況

社外取締役の選任状況

当社は、社外取締役を4名選任しております。うち2名は監査等委員である取締役であります。

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の鈴木敦子氏は、これまで他社においてダイバーシティの推進やCSR方針の策定及びESG戦略の推進  
E02560)











当事業年度末時点における当社役員報酬制度の全体像

		取締役 (監査等委員である取締役を除く。)			



( 5 ) 【株式の保有状況】

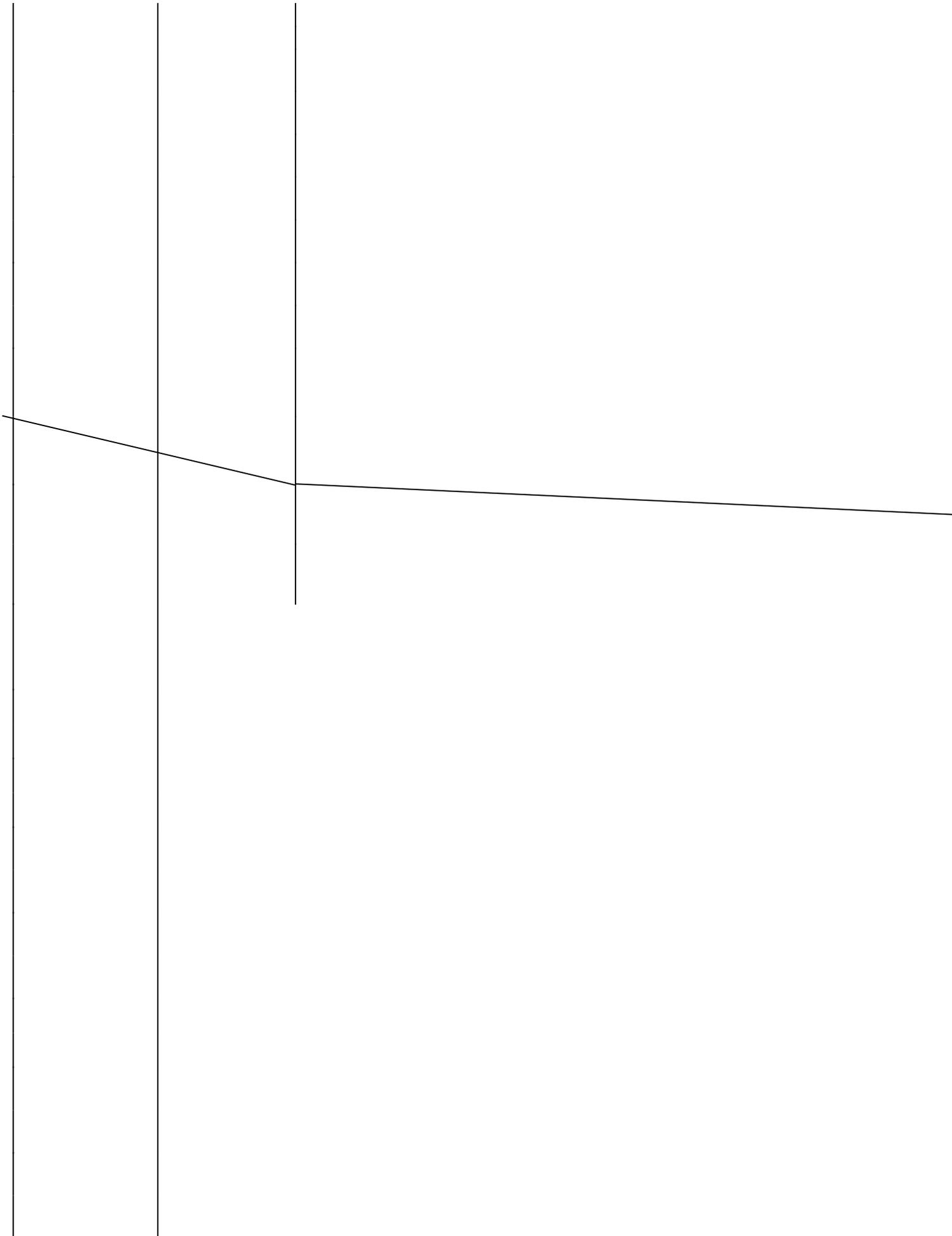
投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である投資株式については、株価の変動、または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する投資株式として区分しており、相対的にリスクが低いものに限定し保有を決定しております。

純投資目的以外の目的である投資株式については、業務提携、取引の維持・発展等の目的で保有する投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

|





銘柄				



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】



【連結株主資本等変動計算書】  
E02560)

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

--	--



**【注記事項】**

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21

E02560)





(重要な会計上の見積り)

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

---

前連結会計年度  
E02560)

---

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。







(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

E02560)



E02560)







当連結会計年度（2023年3月31日）




#### 4. 減損処理を行った有価証券

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度(2022年3月31日)

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度（2022年3月31日）

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の企業年金基金制度及び確定拠出年金制度を、一部の在外連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社の確定給付型の企業年金基金制度には、退職給付信託が設定されております。

また、従業員の退職等に際して転進援助制度及び特別加算退職金制度を設けており、申請者に対して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度





( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

---



(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) E02560)









**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。







2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】





E02560)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）





#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」から構成されております。「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の販売及び請負工事を、「住建事業」は住宅設備機器等の販売及び請負工事を、「家庭機器事業」はホームライフ用品等の販売を行っております。

これらの商品販売については、当該商品の引渡又は検収時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

|

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

---

前事業年度  
E02560)

---

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

---

前事業年度

---



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)





**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

E02560)

---



#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

E02560)

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

独立監査人の監査報告書

E02560)